

経営指導員要件を満たすことの申告書

令和元年11月1日

経産 太郎 印

宣誓書を添え、以下のとおり申告します。

1. 商工団体の役員又は職員要件

商工団体の役員又は職員要件を満たすことについて、（別添の在職証明書）によって確認が可能です。

※在籍確認書面について、雇用関係が都道府県連合会に帰属している単会においては、証明者が都道府県連合会でも構いません。

2. 指定講習の受講要件

基礎講習 令和元年度 講習実施機関 中小企業庁

行政事務講習 令和元年度 講習実施機関 中小企業庁

事業継続力講習 令和元年度 講習実施機関 中小企業庁

※直近受講年度及び講習実施機関を記入すること。近日中の受講を予定している場合はその旨を付記すること。

3. 実務経験

（別添の参考様式第1-1）によって確認が可能です。

4. 経営指導員の記載実績 ←※本項目は空欄でも構いません。

経営発達支援計画

都道府県	商工会等の名称	計画期間	記載が確認できる (予定されている) 年度
〇〇県	〇〇商工会	令和2年4月1日～令和7年3月31日	令和元年度予定 ※認定(予定)年度を記入

事業継続力強化支援計画 ←※第7回認定においては、空欄が予想されます。

都道府県	商工会等の名称	計画期間	記載が確認できる (予定されている) 年度
		年 月 日～ 年 月 日	年度

※作成日以前に経営指導員として計画に記載された実績又は記載されることが予定されている計画があれば記入すること。

組織における実務経験の申告書

令和元年11月1日

経産 太郎 印

以下の組織において、小規模事業者の経営に係る指導又は助言に係る業務に従事し、通算3年以上の経験があることを、証明書等を添え、申告します。

1. 組織における実務従事の経緯

組織名	行政庁の 認定等（注1）	従事期間（注2）	月数 （注3）	証明書等 （注5）
〇〇信用金庫	認定経営革新等 支援機関	H28年4月～H29年3月	12月	添付①
□□市商工会	経営発達支援計画	H29年4月～H31年3月	24月	添付②
				添付③
				添付④
				添付⑤
通算従事月数（注4）			36月	

2. 証明書等

添付① 「実務経験証明書」（注6）

添付② 「実務経験証明書」

以上

参考様式第1-1の注記説明

注1

当該組織が、反復継続して小規模事業者の経営に係る指導又は助言に係る業務を行い得る組織であることを確認するために記載するものであるため、作成日時点において、認定等の効力を有しているか否かは問わない。

経済産業省において認定等の事実を確認できる以下の認定等については「 」内の語句を記入する。

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づく「**経営発達支援計画**」「**事業継続力強化支援計画**」
中小企業支援法に基づく「**指定法人**」
中小企業等経営強化法に基づく「**認定経営革新等支援機関**」

上記以外の認定等については、根拠法令を記載するとともに、認定等の事実を証する書面等を添付すること。例えば、行政庁による定款認可等を要する法人であって、定款において事業の定めがある場合は、当該定款の写しが、認定等の事実を証する書面となる。

注2

証明書等に記載された期間数と整合性をとること。証明書等に「日」の記載がある場合は、日を記載すること。

注3

月数を整数で記載すること。証明書等に「日」の記載があり、従事期間の期初又は期末月の日数が15日以上であれば1月とし、15日未満の場合は月数に算入しない。

注4

通算月数が36月以上となること。なお、36月以上であることが確認できれば要件を満たすため、すべての職歴を記載する必要はない。

注5

添付書類に連番を付し、該当する番号を記載すること。

注6

「 」には、題名等、識別可能な語句を記載すること。

証明書等は、(参考様式第1-1(証明書例))を参考にすること。なお、同様の情報が含まれていれば、当該組織の所定の書式であっても構わない。

記載例

(参考様式第1-1 (証明書例①))

【添付①】

実務経験証明書

経産 太郎は、当組織に所属していた平成28年4月～平成31年3月の期間において、職務として、経営の診断、経営診断に基づく事業計画の作成及び実行に関する助言業務に従事していたことを証明します。

令和元年11月1日

住 所 ○○県○○市○○町○丁目○番地
組織名称 ○○市商工会
代表者氏名 会長 ○○ ○○ 印

※雇用関係が都道府県連合会に帰属している単会については、
証明者名が都道府県連合会名でも構いません。

記載例

(参考様式第1-1 (証明書例②))
(職務内容の記載困難な場合)

【添付②】

実務経験証明書

経産 太郎は、当組織に所属していた平成30年4月～平成31年3月の期間において、当組織として実施した株式会社○○製作所の経営革新計画の作成支援業務に従事していたことを証明します。

令和元年11月1日

住 所 ○○県○○郡○○町○丁目○番地
組織名称 ○○町商工会
代表者氏名 会長 ○○ ○○ 印

法定事業計画の作成関与報告

令和元年11月1日

氏名 経産 太郎 印

私は、下記の法定事業計画の作成を支援しましたので、事業者が発行した支援証明書を添えて報告いたします。

計画名称	根拠法	認定・承認 年月日	左記年月日の 属する年度	事業者名
経営革新計画	中小企業等経営強化法	平成28年8月15日	平成28年度	株式会社〇〇製作所
経営力強化向上計画	中小企業等経営強化法	平成29年9月15日	平成29年度	△△商店 △△ △△
事業承継計画	経営承継円滑化法	平成30年10月15日	平成30年度	有限会社□□建設

支援証明書

氏名 経産 太郎

当社は、経営革新計画の認定（承認）申請にあたり、上記の者から計画作成支援を受けたことを証明します。

令和元年11月1日

住 所 ○○県○○市○○町○丁目○番地

法人名又は屋号 株式会社○○製作所

代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

宣誓書

令和元年11月1日

※個人の住所を記載

※住所は市町村名までで構いません。→ 住所 ○○県○○市

氏名 経産 太郎 印

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行規則（平成5年通商産業省令第44号）第7条第1項第5号のいずれにも該当しないことを宣誓します。

1. 心身の故障により経営指導員の業務を行うことができない者
2. 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者
3. 禁錮以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
4. 法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
5. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者